

## 記者発表資料

### 第7回富士山ハザードマップ検討委員会（最終回）の議事要旨について

平成16年6月8日  
内閣府  
総務省  
国土交通省

第7回富士山ハザードマップ検討委員会（最終回）が以下のとおり開催されましたのでお知らせします。

日時：平成16年6月7日（月） 13：30～15：30

場所：砂防会館別館1階 「淀・信濃」

出席者：荒牧委員長、新谷副委員長、池谷委員、石川委員、石原委員、宇都委員、小山委員、廣井委員、藤井委員、宮地委員、山崎委員、上総委員、亀江委員、下河内委員、中禮委員、杉山委員、三井委員（代理）、村山委員、尾見内閣府政策統括官（防災担当）、原田内閣府官房審議官 他

事務局から、富士山ハザードマップ検討委員会報告書（案）各種火山防災マップ、富士山ハザードマップ検討委員会報告書要旨（案）の前回委員会からの修正点について説明が行われた。また、今後の富士山防災対策の検討について説明が行われた。

主な意見等は以下のとおり。

#### <報告書（案）各種火山防災マップ等、及び検討の成果・課題について>

今回の富士山ハザードマップの検討は、気象庁の火山情報と防災対応の関連を明確化したこと、様々な利用者を念頭におき総合的な観点からマップを作成したこと、大きな火山の防災対策における広域防災の視点の重要性を示したこと、等に意義がある。

今回の知見を、今後、他の火山のハザードマップの作成に活用して行って欲しい。

火山防災に関して、科学的知見に基づいて、防災担当者等にアドバイスを与えることのできる火山のホームドクターの存在が重要である。

住民からの視点と研究者からの視点の双方から見て望ましいハザードマップの姿について、今回の成果を基に今後より議論が深められるとよい。

今回のハザードマップの検討は、富士山防災について残された課題を明らかにした、という観点からも意義があった。

降灰対策、災害時の物資の調達、避難などについて、今後具体的に詰めていく必要がある。

富士山の観測体制については、他の火山のレベルまで整備は進んできたが、データの蓄

積はまだ不十分。少なくとも現在の観測体制を後退させないことが大切である。  
今回の富士山ハザードマップの検討の成果や今後の課題について、報告書の巻末に記載してはどうか。

報告書(案)各種火山防災マップ等については、大筋で案のとおりとして、修正については委員長一任となった。

< 今後の富士山防災対策の検討について >

広域防災を今後検討する上で、被害を受けた自治体に対する国等の支援、被害を受けた自治体間の支援等について検討を行うことが重要である。

被害想定において、農作物や交通への影響が大きいことが示されていることから、これらにも配慮した検討が行われることが必要である。

観光資源であることを念頭において、より具体的な防災対策の検討が必要である。

6月末に開催予定の富士山火山防災協議会において、富士山ハザードマップ検討委員会から最終報告を行う予定です。

問い合わせ先

内閣府	参事官補佐(地震・火山対策担当)	尾崎 友亮 (03-3501-5693)
	参事官(地震・火山対策担当)付	主査平 祐太郎 ( )
総務省消防庁防災課	理事官	緒方 啓一 (03-5253-7525)
国土交通省河川局防災課災害対策室	課長補佐	田村 栄一 (03-5253-8111 内35-832, 03-5253-8461)
" 気象庁地震火山部火山課	火山対策官	山里 平 (03-3212-8341 内4530)
" 気象庁地震火山部火山課	技術専門官	宮下 誠 (03-3212-8341 内4732)

\* 本資料は、内閣府、総務省、国土交通省同時発表。